

經濟論叢

第131卷 第3号

- 取引様式の選択と交渉力……………浅沼万里 1
- ナチ・レジーム初期の雇用創出政策（下）……後藤俊明 27
- マクロ計量モデルにおける供給曲線の内生性…大西 広 46
- 戦後アメリカ軍需調達制度と政府部門の再編…新岡 智 68
- 「均衡財政下の国債発行」再考……………石川常雄 91

経済学会記事

昭和58年3月

京都大學經濟學會

「均衡財政下の国債発行」再考

石川 常雄

経済論叢，第126巻，第3・4号（昭和55年9・10月）において，国債発行による「クラウディング・アウト効果」を論じたが，その第V節「均衡財政下の国債発行」の結論はやや楽観的に過ぎたようである。すなわち同号35（141）ページにおいて，

「いまもし両者の中間的なケースとして， $g=G$ すなわち国債発行額の増加率が，名目成長率に等しく維持されるとすると，公債費の比率 k は究極的には，

$$k = \frac{iB_0(1+1/g)}{fY_0} \quad (3)$$

となることが簡単な計算でみちびかれる。つまり $g=G$ という「安全基準」が遵守されれば，究極的に，公債費は一般会計規模の一定比率に安定的に収まるのである。……」

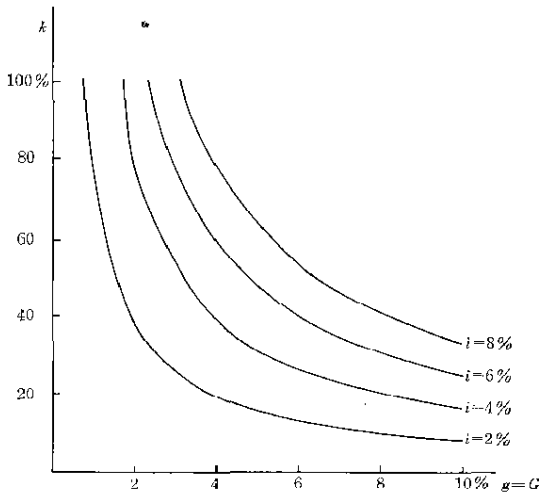
としている。しかしごく初歩的な数学の眼をもって(3)式を見なおすと，上の結論はやや楽観的というよりむしろ誤りに近いことが直ちに理解されるのである。いまもし g の値が限りなく小さくなってゆくと， k の値は次第に大きくなり，やがて1を超えるであろう。たしかにある値に取れんするのではあるが，公債費は総財政規模を超えてしまう場合がありうる。それではまったく「安定的に収まる」とは言い難い。ただクーポン・レート i を押し下げることによって，財政危機が繰り延べられることも(3)式より明らかである。

こうした「新しい」結論をまとめて示したのがつぎの表と図である。「表」では，国債発行額増加率 g （＝名目成長率 G ）とクーポン・レート i のさまざまな値に対する「公債費比率 k 」を示す。とくに右端には，各クーポン・レートに対して k が100%——

$k(\%)$ の値の表

$g=G(\%)$ $i(\%)$	10	8	6	4	2	$k=100\%$ と なる g の値
8	33.0	40.5	53.0	78.0	153.0	3.1
6	24.8	30.4	39.7	58.5	114.8	2.3
4	16.5	20.3	26.5	39.0	76.5	1.5
2	8.3	10.1	13.2	19.5	38.2	0.8

表



図

財政の完全破たん——となる g の値を掲げた。この表より国債金利が高いほど、成長率の低下による財政破たんは早く訪れることがわかる。言いかえると、逆に高度成長下で金利が低いほど、政府は安心して国債依存度を高めることができるわけである。この表をクーポン・レートごとにグラフに描いたのが「図」で、いわば成長率と国債依存の許容度のペイ・オフが示されている。

この「再考」の機会を与えられた編集委員会に感謝する——筆者。